

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	教育委員会事務局費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	389	570		566			566	177
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	92	92	92			92	
一般財源	297	478		474			474	177

事業概要	教育委員会に事務局を置き、教育財産の管理、学校施設・設備の整備、児童生徒の入学・転学の手続、学校給食に関する業務など、教育行政全般に関する事務を執行しており、その経費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	教育委員会の権限に属する事務に関して、事務局職員がそれぞれ職務を遂行することにより、本市教育行政の円滑な運営が図れる。		
現状と背景	教育総務課に指導係と管理係の2つの係を置き、小学校、中学校、教育委員会に関する事務を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	鳥取県学校図書館協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	19	18		18			18	▲ 1
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	19	18		18			18	▲ 1

事業概要	鳥取県学校図書館協議会加入のための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	全小中学校を対象に、学校図書館教育に関する研究、講習や読書指導の研究等を通じて、学校図書館の充実と発展を図る。		
現状と背景	昭和25年度から加入。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	教育委員会事務局人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	120,981	129,199		129,199		▲ 1,196	128,003	7,022
財源内訳	国							
	県	3		3			3	
	市債							
	その他							
	一般財源	120,978	129,199		129,196		▲ 1,196	128,000

事業概要	教育委員会事務局(学校教育部門)職員の人件費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	教育委員会事務局(学校教育部門)職員の人件費。		
現状と背景	教育委員会事務局(学校教育部門)職員17人	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	全国都市教育長協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	39	14		14			14	▲ 25
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	39	14		14		14	▲ 25

事業概要	全国都市教育長協議会加入のための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	教育情報の交換、教育行政ならびに財政に関する調査研究、教育内容に関する調査研究、国会ならびに関係行政庁に対する連絡請願または陳情などを行い、教育行政の推進を図る。		
現状と背景	毎年開催される協議会では、文部科学省に対して直接意見交換できる場も設定されるなど、教育行政の推進において重要な会である。昭和28年度から加入。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	中国地区都市教育長会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5	5		5			5	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	5	5		5			5	

事業概要	中国地区都市教育長会加入のための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	教育情報の交換、教育に関する調査研究、その他教育に必要な事項を行い、本市教育行政の推進を図る。		
現状と背景	昭和41年度から加入。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	鳥取県市町村教育委員会研究協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	31	31		31			31	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	31	31		31			31	

事業概要	鳥取県市町村教育委員会協議会加入のための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県内市町村教育委員会の連絡強調と、教育の調査研究等に実施により本市教育行政の進展を図る。		
現状と背景	学力テストの問題等教育を取り巻く環境は日々変化しており、県内他市町村との連絡強調がより重要になっている。昭和31年度から加入。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

所管課	教育総務課
事業名	全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3	3		3			3	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	3	3		3			3

事業概要	全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会加入のための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	全国の公立学校難聴・言語障害教育関係の研究会相互の緊密な連携を保ち、本市の難聴・言語障害教育の振興を図る。		
現状と背景	余子小学校に通級指導教室を設置。現在、各校から20名程度が通っている。昭和46年度から加入。	その他	